

## 令和6年度支援機関連携DX意識改革業務委託に係る企画提案競技に関する質問と回答

No.	業務仕様書の箇所	質問	回答
1	3 (1) ア (ウ)	(ウ) 実施回数「2回程度」という表記があります。この2回程度とはどのような想定でしょうか。 例) 同内容のものを2回程度実施、基礎編・応用編のように別内容で実施	同内容・別内容の想定はございません。支援機関等による企業へのDXの意識改革をさらに促進し、DXに取り組む県内企業の裾野拡大に資する目的に沿う内容にてご提案ください。
2	3 (1) ア (エ)	(エ) 実施方法にて、Web形式又は対面式(併用可)という表記がありますが、対面式での開催は必須でしょうか。	対面式での開催は必須ではありません。
3	3 (1) ア (オ)	(オ) 参加者の募集等にて、昨年度事業では1,200名程度の申込者があったと読み取っております。今年度事業における申込者・参加者/対面・オンライン・アーカイブ視聴のそれぞれの目標数は何名を想定されておりますでしょうか？また、申込者・参加者/対面・オンライン・アーカイブのそれぞれで人数をカウントし実績報告に含める必要はございますでしょうか？カウントする場合は、どこまでの情報を取得する必要がありますでしょうか？例：所属会社/団体・氏名など	今年度事業の目標は、対面・オンラインの別に関わらず昨年度と同様1,200名程度の申込者数を集客することを想定してください。なお、オンライン及びアーカイブの場合、申込者数は把握できますが、視聴者数は厳密に把握することが困難であるため、申込者数、オンライン参加アカウント数、アーカイブ視聴回数をご報告いただければ結構です。なお、取得する情報は、所属会社/団体、部署・役職、氏名となります。
4	3 (1) ア (オ)	(オ) 参加者の募集等にて、昨年度事業では1,200名程度の申込者数があったと読み取っております。申込者：1,200名の内、実際に参加された人数を開示いただくことは可能でしょうか？対面・オンライン・アーカイブそれぞれの人数(もしくは比率)を開示いただくことは可能でしょうか？	3の回答のとおりオンライン及びアーカイブの場合、視聴者数は厳密に把握することが困難であるため、実際に参加された人数は回答できかねます。

5	3 (1) ア(オ)	(オ) 参加者の募集等に記載のある「(参考) 令和5年度事業の同趣旨セミナー」について、今回の募集等の参考とするために、可能な場合には具体的な事業名やセミナー名称等をご教示ください。	本項目に記載の令和5年度事業は、新潟県が実施した「令和5年度DX推進意識改革支援業務」を指しています。なお、セミナーの詳細については、別添資料をご参照ください。
6	3 (1) ア(オ)	(オ) 参加者の募集等に記載のある「(参考) 令和5年度事業の同趣旨セミナーの参加申込者数1,200名程度」に関連して、ここでの参加申込者数は、Web形式及び対面形式と合わせて、アーカイブ配信の視聴申込数等も考慮されてますでしょうか。	昨年度のセミナーはオンライン形式のみでの実施であり、オンラインセミナーへの申込者数が1,200名となります。なお、申込者にはアーカイブのアドレスをお知らせし、後日視聴できる形をとっております。
7	3 (1) イ(イ)	(イ) 実施内容にて、外部の専門家という記載がありますが、参画いただくべき個別具体的な専門家の想定はございますでしょうか？(例) 県内の大学・DX先進企業の経営者など また、自社が専門機関としての位置付けであれば、外部を活用せず、自社のリソースを活用しても問題ございませんでしょうか。	外部の専門家については、中小企業のDX支援に通じたITコーディネータや中小企業診断士を想定しております。なお、「外部の専門家や専門機関と連携するなど」は「効果的な提案内容」の例示ですので、自社のリソースを活用いただいても問題ございません。
8	3 (1) キ	キ 事務局の設置等にて、経費支払い等という表記がございますが、経費とはどのようなものを想定していますでしょうか。事業費から支払わず、経費を精算する対象をお示しいただくことは可能でしょうか。	経費とは、本委託業務を実施するにあたり発生する費用を指しています。具体例としては、外部専門家への謝金・旅費、研修会場の賃借料、ウェビナーのライセンス料が挙げられます。なお、事業費から支払わずに、当機構が直接支払う経費や、それを委託先に請求・精算するような経費はありません。